

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	沖総合不動産鑑定所
葛飾（都） - 19	東京都	区部第12	氏名	不動産鑑定士 沖 健信

鑑定評価額	31,300,000 円	1㎡当たりの価格	307,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 5年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 5年 7月 3日	(6)路線価 路線価又は倍率 倍率種別	[令和 5年1月]	245,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 5年 6月 28日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	葛飾区奥戸二丁目1231番5 「奥戸2-28-7」				地積 (㎡)	102	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	準工 (60,200) 準防 高度(2種) (その他) 特別用途地区 (70,200)	
	1:2	住宅 W2	一般住宅の中にアパート等が見られる住宅地域	北6m 区道	水道、ガス、下水	京成立石1.2 km		
(2)近隣地域	範囲	東 50m、西 30m、南 20m、北 30m			標準的使用	低層住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 7m、奥行 約 14m、			規模	100㎡程度、形状 長方形		
	地域的特性	特記 特になし		街 標準方位北 6m区道	交通 京成立石駅南東方1.2 km	法令 準工 (70,200) 準防 高度(2種) 特別用途地区		
	地域要因の将来予測	近隣地域の土地利用状況が大きく変化することはない、現況利用が均衡したまま推移していくものと思われる。市場動向から判断すると、良質の物件で、かつ総額との関連によっては、潜在需要は多いものと思料される。						
(3)最有効使用の判定	低層住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位 0.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	315,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	211,000 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は、京成押上線京成立石駅を中心に、江戸川区内、葛飾区内のJR総武線沿線、京成本線沿線の住宅地域と判断される。最寄駅から徒歩15分程度の住宅地域に所在し、需要者は葛飾区内に地縁の嗜好性を有する個人及び建売業者等が主になる。社会経済活動の正常化が進む中、土地価格は底堅く推移している。更地より建付地としての取引が多く見られ、取引価格は新築建売住宅で4,000万円から5,500万円程度の物件が需要の中心となる。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域は、一般住宅のほかアパート等が見られる住宅地域である。自己使用目的での不動産取引が主体となり、地域の賃貸市場においては、土地価格に見合う賃料水準が形成されていないため、収益価格は低位に試算された。また、収益性よりも居住の快適性が重視される地域といえる。したがって、市場性を反映した取引事例から求められた比準価格を重視し、収益価格を比較考量して、さらに指定基準地等との検討を踏まえて鑑定評価額を上記の通り決定した。							
(8)公規価示標準価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 2.0 行政 0.0 其他 0.0	
	標準地番号 葛飾 - 28					306,000	地 街路 0.0 域 交通 +7.0 要 環境 +1.0 因 行政 0.0 其他 0.0	
	公示価格 332,000 円/㎡	[101.5] 100	100 [102.0]	100 [108.1]	[100.0] 100			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 其他 0.0	
	葛飾（都） - 9					307,000	地 街路 0.0 域 交通 +9.0 要 環境 +26.0 因 行政 0.0 其他 0.0	
	前年指定基準地の価格 412,000 円/㎡	[103.2] 100	100 [101.0]	100 [137.3]	[100.0] 100			
(10)対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 298,000 円/㎡			価格変動形成要因	〔一般的要因〕 〔地域要因〕 〔個別的要因〕	経済活動・社会生活の正常化への動きが一段と加速する中、好影響が幅広く波及し、葛飾区内の地価も底堅く推移している。 特記すべき変動要因は認められない。京成立石駅から徒歩15分程度の住宅地域に所在する。 個別的要因に変動はない。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡							
	変動率 年間 +3.0 % 半年間 %							